

2019 年度

事業計画・収支予算

社会福祉法人 健美会

地域密着型特別養護老人ホーム ふる里えにわ

■運営理念

ふれあい、まごころ、笑顔あふれる暮らしを目指します。

- ・ 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを目指します。
- ・ 地域と共に築くふる里づくりを目指します。

■健美会をとりまく情勢と課題

平成 26 年度より着した施設改革としてはある経営を安定化させるためには収益を伸ばす事についてはある一定程度の成果はみられた。

しかしながら増収増益とはならず、収入に比例し支出が増える結果となってしまった。入居及び短期入所稼働率をさらに上昇させていかななくてはならない。

経営の安定化は、社会福祉法人としての「公益性」を発揮し、使命を果たすためにも重要である。存在を地域社会にご理解いただけるような取り組みの実施が求められているなか、自施設の中の諸課題に着目した取り組みに終始しているといった状況。

社会福祉法人としての使命を果たしているとは言い難い状況にあることから、速やかに「経営の安定化」に向けて地域社会におけるセーフティーネットとしての役割を担える存在として認知してもらえるよう努力していかななくてはならないと考える。

(1) マンパワー問題への対策

前年度においても課題克服とならなかったマンパワー問題。人材の確保も重要であるが、現在就業中の職員に対する処遇の改善や職場の環境改善などを行い離職防止にも努めていかななくてはならない。また、昨年度に取り組みを開始した介護業務の見直しを継続させ、直接介護業務と間接介護業務の分類による「介護専門職が介護に特化した働きができる仕組み」を構築し介護現場の負担軽減を図っていく事が大切になってくる。

また「業務改善プロジェクト」を継続させ、「わかりやすい環境づくり」、「1階2階の共有化」をすすめて、働きやすい職場環境を目指し「離職防止」「魅力のある職場環境」を目指していかななくてはならない。雇用を人材紹介会社等に依存しなくてもよい体制作りが求められている。

(2) サービスの質と収益率の向上

職員にとって「自ら考え、アイデアを出し、自ら実行し責任をもって取り組めるサービス」へ向け取り組む必要がある。トップダウンでの指示伝達ではなく、介護現場主体でサービス提供できる体制と環境をつくりサービスの質の向上を目指していきたい。

昨年度より実施した業務の効率化として、洗濯業務を介護業務より切り離し、洗濯業務の他、間接介護業務専門職員への登用など、適材適所の職員配置を進めていく。

■基本方針

- 1) 経営の安定化
- 2) 人材の安定化
- 2) 業務の効率化

1) 経営の安定化

居宅介護支援事業所を有しない当法人において、現状、他の事業所との連携協力なくして経営が安定することはないため営業、広報活動を充実させていかななくてはならない。ただ、昨年度後半は地道なサービス運営が評価され、他事業所との差別化、リピート利用の固定化、長期利用者が増えるなど、直近5か月は75%から80%の稼働率を達成するに至った。短期入所利用者の稼働率上昇と入居者の入院や退去による減収を少しでも予防し入居稼働率を99%に近づけていく必要がある。

居宅介護料収入について、短期入所利用者年間稼働率を75%以上と設定。

地域密着型介護料収入においては、病気の予防及び早期発見早期受診により稼働率98%以上を目標とする。

%

年間部屋稼働率	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
こぶし	95	92	94	95	97	98
さくら	100	100	99	98	97	97
いちょう	38	32	61	59	54	67

2) 人材の安定化

働きやすい職場環境づくり推進や労働条件の見直しなどを通じ、離職の無い安定した職場環境づくりが求められる。現状、各現場において職員の力量差がみられるためそれらの差を埋めるべく特定職員への負担が偏らない取り組みも求められる。職場内ルールの制定の他、ルールが適正に順守されているかをチェックするなどといったPDCAサイクルの考え方を浸透させていく。これらの取り組みと、職員自らが主体的に業務に取り組む体制作りが自ずと人材が定着し安定したサービスの提供につながると考える。

3) 業務の効率化

直接介護業務と間接介護業務の仕分けを行い、間接介護業務については介護職以外の職員（ケアサポーター）が担い、介護職員は専門性の高い介護支援に特化した分業体制を目指す。

平成28年度には各課の創設（事務課・相談課・介護課・看護課）と、それに伴う配置換え（医務室の移転）により連携を高めたところ。しかしながら平成29年度においても介護課においては介護マンパワー不足から各階リーダーが十分に機能を果たせる状況には至らなかった。マンパワーを充実させた中で各階リーダー職が機能できる環境を維持していくことが重要となる。

また、利用者支援に対しては、紙おむつの適正利用を掲げ、利用者の安心安全安楽なサービスの提供と介護職員の負担軽減を行う。日々業務に追われるサービスから利用者の視点にたったサービスへむけた取り組みを行い、利用者と関わる時間を増やす狙い。

■部門別事業計画

■事務課

基本方針	
経費削減、経営の見直し及び改善、業務の効率化が実行されるよう介護現場を側面よりバックアップを行っていく。	
重点目標	業務計画
○業務改善・共有化プロジェクト推進 ○経費削減	経費削減（経費の見える化） ホームページ・ブログの活用による広報活動 ボランティア組織づくり 経営労務管理改善の実施

■相談課

基本方針	
積極的な広報及び新規入居者、利用者の掘り起こしを行い、安定収入を目指す。 介護業務の効率化を目指し介護現場における各種課題解消に努める。 介護職員に対する指導助言管理及び研修の機会の創出を行う。	
重点目標	業務計画
○業務改善・共有化プロジェクト推進 ○ショートステイ稼働率 75%以上 ○入居率 98%以上	ユニット共有化推進支援 継続的、積極的な広報活動（顔の見える関係づくり）

■看護課

基本方針	
感染の予防、蔓延防止、及び疾病の早期発見、早期受診による入院の長期化防止に努める。 介護職への医療知識の啓蒙を行い介護職員のレベルの向上をはかる。 看護師増員による機能訓練の充実をめざす。	
重点目標	業務計画
○感染予防 ○機能訓練	感染防止・事項防止活動の実施 機能訓練の充実 褥瘡の管理予防と排泄支援向上

■介護課

基本方針	
サービスの均一化、申し送りの徹底、業務の見直しと業務効率化に向けた「サービスの見える化」に取り組む。紙おむつの適正利用化。職員主体による業務推進	
重点目標	業務計画
○介護保険事業収入の確保 【特養】 121,840 千円 【居宅介護料収入】 25,543 千円 ○サービスの見える化 ○紙おむつの適正利用化	業務の共有化プロジェクト実施 日常業務の作業分担の明確化 わかりやすい環境づくり 情報の共有化の徹底 研修会の参加 管理指導體制の構築 間接介護業務（洗濯業務）の効率化 紙おむつの適切な選定と介助 PDCA サイクルでの業務管理

■委員会

- ①職員会議（1/6ヶ月）
- ②幹部会議（1/月）
- ③給食会議（1/月）
- ④朝礼（毎日）
- ⑤身体拘束虐待防止委員会（身体拘束適正化委員会）（1/3か月）
- ⑥事故防止・感染防止委員会（1/3か月）
- ⑦運営推進会議（1/2か月）
- ⑧入所判定委員会（1/4か月）
- ⑨苦情解決委員会（必要時）
- ⑩CST（コンチネンスサポートチーム）（1/月）

■年間行事計画

- ①誕生会（入居者の誕生日に実施）
- ②施設行事
 - 夏祭り（8月25日）
 - 敬老会（9月18日）
 - もちつき（12月13日）
- ③各階行事
 - 花見、正月、節分、雛祭り、クリスマス会、他季節行事
- ④その他
 - 職員健康診断（5月、12月）

■地域連携

近隣事業所との交流 収穫祭開催（9月）
運営推進会議開催（5月、7月、9月、11月、1月、3月）
町内会行事参加

■防災計画

火災避難訓練の実施 年2回開催 7月、2月 実施（内1回は夜間想定）
北海道シェイクアウト運動参加（8月31日）…地震想定

■広報

ホームページ適時更新
ブログ適宜更新
ふる里えにわ通信の発行
関係機関との「顔の見える関係」作り
財務諸表等の公開

■職員研修

外部研修への参加
社内研修の企画立案、実施
基本サービスの理解強化
ユニットリーダー研修への参加

■部門別収支計画

1. 事業活動収入目標（単位：千円）

事業	令和元年度予算	平成30年度決算	差額
ショートステイ	25,581	23,813	1,768
特養	122,415	115,038	7,377
合計	147,996	138,851	9,145

2. 目標経費（単位：千円）

事業	令和元年度予算	平成30年度決算	差額
人件費	87,550	88,345	△795
事業費	25,369	25,878	△509
事務費	20,550	21,195	△645

○介護報酬について、取得加算変更による増収と10月の介護報酬改定による増収分を見込む
 処遇改善加算ⅡからⅠへ（6.0%→8.3%）：190,000円/月

10月以降介護報酬改定1日約2単位増：2単位×10円×30日×29名

10月以降居住費改定1日約12円増：12円×30日×29名

○平成30年度後期における短期入所稼働率を維持する事による増収分を見込む

平成30年度前期（4月～9月）稼働率平均：54.5%

平成30年度後期（10月～3月）稼働率平均：80.0%

令和元年4月～6月の稼働率平均（見込）：79.6%

- こぶし： 平均要介護度3.6、稼働率98%と設定。
（平成30年度 平均3.5、稼働率98%）
- さくら： 平均要介護度3.6、稼働率98%と設定。
（平成30年度 平均3.3、稼働率97%）
- 人件費： 直接雇用職員を増やし適正な人件費率を目指す。
- 事業費： 介護用品費の適正化により経費削減を図る。
- 事務費： 昨年度同レベルでの削減を目指す。

■介護課の職員補充（平成 31 年度継続課題）

介護職員の直接雇用化をはかるとともに、現場管理機能を充実させ職員主体での業務改善への取り組みを実施

■洗濯業務の効率化（平成 31 年度継続課題）

直接介護業務と間接介護業務の分業体制の一環の一つである洗濯業務について、家庭用機器の使用では耐久性が低く故障が多いことから赤い羽根共同募金活用による業務用洗濯、乾燥機の導入を検討。導入にあたっては補助金の活用を計画。なお、今後間接介護業務専門担当職員（ケアサポーター）として介護無資格者、障がい者雇用を予定する。

■紙おむつの適正使用

紙おむつの使用メーカーに伴い、適正な商品選定と適切な交換を検討し利用者、介護職員の負担を軽減させる。また、適正利用による経費削減を図る。

CST（コンチネンスサポートチーム）を組織し排泄ケアを推進し適正なケアを検討し実施する。

■経営労務管理改善事業（平成 31 年度継続課題）

専門家による現給与体系に関する分析に基づき、「離職しない職場」づくりを目的とした賃金テーブル、職員俸給表の改定、処遇改善加算 1 の取得を目指す。

■組織図

